市民との意見交換会

分野別意見交換会開催テーマ：農業の担い手育成と農産物のブランド化の推進について
分野別意見交換会担当主体：予算決算委員会第3分科会
相手方：会津よつば農業協同組合
開催日時：令和6年7月31日（水） 午前9時53分～午後零時10分
開催場所：会津若松市議会 議場
出席者：別紙のとおり（ほか 傍聴議員4名）
<p>予算決算委員会第3分科会の所管事務調査として、農業振興に関わりが深く、多くの農家が組合員として加入している、会津よつば農業協同組合との意見交換を実施することにより、農業振興の現状及び課題等について理解を深める機会とするため、以下の2つの具体的テーマにより意見交換を行った。</p> <p>○ 議題 農業の担い手育成と農産物のブランド化の推進について</p> <p>○ 個別テーマ (1) 現在市とともに取り組んでいる事業への評価と課題 (2) 会津よつば農業協同組合「第2次地域農業振興計画」について</p> <p>○ 意見交換の主な内容 (1) 現在市とともに取り組んでいる事業への評価と課題 ① 地産地消への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消まつりを機に市民と生産者の接点を作りたいが、物販が忙しく、農産物のPRに手が回らない現状にある。今後は親子で参加できる体験コーナー等を設けると良いのではないかと。 ・ 学校給食への地元産の農畜産物の利用拡大については栄養士等と相談しながら、可能な範囲となりつつも、農畜産物の安定生産、安定供給に取り組んでいる。 ② 農産物ブランド化・販売促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物ブランド化について、A i Z ‘S - R i C E（アイズライス）は高品質な会津米を首都圏へPRするという目的である関係上、厳正に審査しており、供給量が少なく、市民認知度が低い。このまま厳選していくのか、基準を緩めて生産を広げていくのかは判断が非常に難しいが、いずれにしても市民への浸透も重要であるため、お披露目会・試食会を継続していくべきだと考える。 ・ 会津みしらず柿については、会津の特産品として海外への輸出やイベント </p>

等における PR 等を通じて販路の開拓、拡大に取り組んでいる。

- ・ 農産物の普及拡大として、ふるさと納税の活用が期待される。JAにおいても、ネット販売等により売上が伸びてきている。

③ 農家担い手育成支援

- ・ 担い手支援・確保については、そのひとつの手法として産地交付金を増やすべきと考える。備蓄米・非主食用米等はその生産割合が国の方針で示されているものの、取り組まない農家が増えてきている。生産者の収益増大につながるよう交付金の在り方を考えてほしい。

④ その他の取組

- ・ 猛暑等の気候を踏まえ、水稻の高温耐性品種の試験栽培や下水の汚泥を活用した肥料化の取組を進めている。

(2) 会津よつば農業協同組合「第2次地域農業振興計画」について

- ・ 生産者の高齢化が著しいことから、総農家数の減少が今後も続くと見込んでおり、生産量維持のため、生産者の規模拡大・農地集積が必須であると考えている。規模拡大については、担い手農家担当を各地区に配置し、集落における営農組織化、法人化等の相談対応を行っている。
- ・ 担い手確保の取組として、担い手支援担当者と福島県農業経営・就農支援センターが連携した取組を行っている。17市町村合同トップセールスでも就農相談ブースを設けており、今年は8/1から8/2まで開催する。また、会津野菜館を建設し、農家の出荷労力をJAが請け負うことによって、それ以外の農作業に注力していただくことが可能となり、労働時間・環境の改善が図られ、農業所得の向上や担い手の確保に繋がっていると認識している。
- ・ 都内のスーパーにおける福島県産農産物の取扱いや販売単価が東日本大震災前に戻っておらず、風評被害はまだ払拭されていないと認識している。
- ・ 販路拡大について、様々な業界へJA会津よつば独自のルートやJAグループ等を通じて総力を挙げて行っている。海外への直接訪問や、WEBを活用した交渉、会津17市町村と協力しながら関東圏へのトップセールスを実施し、農産物PRに取り組んでいる。

○ 総括

- (1) 地産地消まつりが「市民の買い物の場」としての側面が強くなっており、生産者の取り組み・想いを来場者に伝えていくための検討が必要である。
- (2) A i Z ‘S - R i C E (アイズライス) は域外への会津産米PRとブランド力向上を目的とし、この認知度の向上により会津産米の取引増大を目指している。その一方において市民が食せないなど、市民への認知度は十分でないことから、市民への認知度向上に向けた取組も必要である。
- (3) 担い手確保について、JAにおいてはエリア毎に担い手農家のための担当がお

り、それぞれの状況に応じた営農指導を行っている。市の担い手支援事業等とどのような連携が図られているのか、予算や決算審査等を通じて明らかにする必要がある。

- (4) 風評被害について、都内スーパーでは依然として会津産米の販売量や単価が東日本大震災前に戻っておらず、風評被害が続いている。これらの対策について市の施策が必要である。
- (5) 本市の農産物ブランド化に向けては、南郷トマト、昭和かすみそうに匹敵するような農産物を生産し、販売する必要がある。きゅうりやアスパラなど、どの農産物にどのように付加価値をつけ、ブランド化や高収益化を目指していくのか、引き続き市や生産者、関係機関等において協議、研究する必要がある。
- (6) これからの農業は、地球環境負荷の低減を図る取組が不可欠である。汚泥肥料の活用等、環境に優しい農業を目指すため、市やJAをはじめとした関係機関が国の進める「みどりの食料システム戦略」等を踏まえた取組を進める必要がある。

以 上

会津若松市議会議長 様

令和6年9月12日

予算決算委員会第3分科会 委員長 吉田 恵三

分野別意見交換会出席者

会津よつば農業協同組合（敬称略）

役 職	氏 名
代表理事専務	星 晴 博
常務理事	小 林 利 一
総合企画部長	星 粒 一
営農部長	星 知 秀

役 職	氏 名
営農部次長	六 角 一 治
会津若松支店長	土 屋 吉 人
あいづ西部営農 経済センター長	山 内 紀 夫

会津若松市議会

役 職	氏 名
議 長	清 川 雅 史
副 議 長	横 山 淳

会津若松市議会予算決算委員会第3分科会

役 職	氏 名
委 員 長	吉 田 恵 三
副委員長	大 山 享 子
委 員	渡 部 認

役 職	氏 名
委 員	長 郷 潤一郎
委 員	小 畑 匠
委 員	長谷川 純 一

傍聴者

役 職	氏 名
議 員	大 島 智 子
議 員	中 川 廣 文
議 員	平 田 久 美